

# 家庭生活についての全国調査 東北データの分析 (第5報) —生活向上意欲、家庭科学習効果の認知と問題解決への意欲—

黒川衣代\*1, 中屋紀子\*2, 渡瀬典子\*3, 日景弥生\*4,  
高木 直\*5, 長澤由喜子\*3, 浜島京子\*6, 砂上史子\*4

\*1 秋田大学教育文化学部、\*2 宮城教育大学、\*3 岩手大学教育学部

\*4 弘前大学教育学部、\*5 山形大学教育学部、\*6 福島大学教育学部

## Survey on Children's Consciousness and Behavior in Family Life: Analysis of the Data in the Tohoku District (5) -Willingness to Improve one's Life, Perception of the Effects of Home Economics Learning and the Degree to Esteem Problem-solving Means-

Kinuyo KUROKAWA, *Faculty of Education and Human Studies, Akita University*

Noriko NAKAYA, *Miyagi University of Education*

Noriko WATASE, *Faculty of Education, Iwate University*

Yayoi HIKAGE, *Faculty of Education, Hirosaki University*

Nao TAKAGI, *Faculty of Education, Yamagata University*

Yukiko NAGASAWA, *Faculty of Education, Iwate University*

Yuko HAMAJIMA, *Faculty of Education, Fukushima University*

Fumiko SUNAGAMI, *Faculty of Education, Hirosaki University*

### 1. はじめに

これまでに筆者らは、日本家庭科教育学会が2001年9月に実施した「家庭生活についての調査」<sup>1)</sup>の東北地区データと東北地区独自の調査計画に基づいて収集されたデータを活用し、今後の家庭科教育に生かすことを目的に東北地区の特徴を明らかにしてきた。第1報<sup>2)</sup>では、東北データの概要を示し、独自に設定した地域別の家庭科学習結果と家庭生活認識の特徴を明らかにした。続く第2報<sup>3)</sup>では、東北地区の児童・生徒の家庭生活の現状が20年前と比べてどのように変化したか、第3報<sup>4)</sup>においては、子

も達が家の仕事を行う程度と母親と父親の就労形態との関連について、共に全国データと比較して東北地区の特徴を明確にした。第4報<sup>5)</sup>では、高校生の自立と家庭生活に対する意識・意欲との関連性について、特徴を明らかにした。

第5報である本報では、家庭科教育の有用性を高める手だてを考える資料とするために、家庭科学習の到達目標のひとつである問題解決への意欲と関わりが深いと考えられる項目に焦点を当てて性別・学年別に分析し、東北地区の特徴を明らかにする。現代のような不確実・不透明な時代においては、ますます問題解決能力が求められ、また、問題解決への意欲を高めることは家庭科教育の重要な目標であることから、その意欲を高める関連要因を分析することは、重要な意義を持つと考えたからである。

(受付 2005 年 4 月 13 日 / 審査終了 2005 年 6 月 10 日)

\*1 〒 010-8502 秋田市手形学園町 1-1

## 2. 方法

表1 分析対象質問項目

問4-2「もっとじょうずにできるようにになりたいと思うこと」	
1.	ほうちょうで食べ物を切る
2.	食器を洗う
3.	フライパンやなべを使って料理する
4.	家族の夕食を作る
5.	せんたく機で衣服のせんたくをする
6.	せんたくものをたたむ
7.	ボタンのとれた時に、ボタンをつける
8.	季節や気候にあった服装を自分できめる
9.	パソコンを使って暮らしの情報を集める
問4-4「もっとすすんでするようにしたいと思うこと」	
1.	へやのそうじをして、きれいにする
2.	家族にたのまれた買い物をする
3.	すごしやすくなるように、へやの温度や空気を調節する
4.	ゴミを決められた方法で出す
5.	電気や水を使いすぎないように、注意や工夫をする
6.	包装や入れ物がゴミになりにくい物を選んで買う
7.	近所の人にあいさつをする
8.	お年寄りや体の不自由な人に声をかけたり、手助けをする
9.	子どもの遊び相手をする
問11「家庭科を学習してア～エがどのくらいあるか」	
ア.	日常生活についてできるようになったこと
イ.	日常生活についてわかるようになったこと
ウ.	日常生活について気づくようになったこと
エ.	日常生活について考えるようになったこと
問12「これからの生活でア～ケをどのくらい大切にしたいか」	
ア.	目標をたてること
イ.	時間の使い方
ウ.	お金の使い方
エ.	人の助けを借りること
オ.	知識を身につける
カ.	自分で物事を決める
キ.	ふだんの生活に必要な技能を身につける
ク.	他人の役にたつように働くこと
ケ.	仕事を持って働くこと

質問紙の間4-2と問4-4の項目「10. この中にはない」は除いた。回答方法は、問4-2と問4-4では当てはまる項目に○をつける、問11、問12では4件法である。

表2 尺度化変数の記述統計量

	平均値	最頻値	SD	最小値	最大値
生活向上意欲	5.4	5.0	3.4	0.0	18.0
家庭科学習効果認知	11.1	12.0	2.8	4.0	16.0
問題解決への意欲	29.6	30.0	4.0	9.0	36.0

SDは標準偏差を表す。

### (1) 分析対象者

小学校4年生は家庭科の学習が始まっていないので、分析対象から除外することとした。したがって分析対象となったのは、日本家庭科教育学会が実施した全国調査における東北地区のデータを含む、東北地区独自の調査計画に基づいて収集された小学校6年生、中学校2年生、高校2年生のデータである。分析対象者数は、小学校6年生1,063名(男子526名, 女子537名)、中学校2年生992名(男子480名, 女子512名)、高校2年生1,356名(男子629名, 女子727名)であった。

### (2) 分析質問項目および分析の手続き

本報で分析に使用した質問項目は、全国調査質問紙の間4-2の項目1～9、問4-4の項目1～9、問11、問12である。それぞれの内容は、表1に示す通りである。なお、問4-2、問4-4それぞれの項目10は「この中にはない」で、具体的な内容を指していないので分析から除いた。

問4-2の項目1～9と問4-4の項目1～9の合計18項目が表すのはその内容から「生活向上意欲」とし、○をつけた項目の数が「生活向上意欲」の程度を表すとした。したがって、「生活向上意欲」は1～18の範囲で示される数量的変数である。

問11のア～エの4項目は、因子分析の結果、1因子構造であることが判明したため、4項目から成る加算尺度とした。各項目ごとに選択肢の「たくさんある」「少しある」「あまりない」「ない」に応じて4～1点を与えて得点化し、質問内容から総得点が表すのは「家庭科学習効果の認知」とした。尺度としての信頼性を表すクロンバッハの $\alpha$ 係数は0.85であつ

た。

問 12 の扱いは問 11 と同様である。ア～ケの 9 項目についても 1 因子構造であることが確認できたので加算尺度として用いることにし、選択肢の「とても大切にしたい」「大切にしたい」「あまり大切にしたいくない」「大切にしたいくない」に 4～1 点を与えて得点化した。総得点は、質問内容と全国調査結果のまとめ冊子に記載された調査の枠組み図<sup>6)</sup>を参照して、「問題解決への意欲」を表すとした。クロンバッハの  $\alpha$  係数は 0.80 であった。

「生活向上意欲」「家庭科学習効果の認知」「問題解決への意欲」それぞれの平均値、最頻値、標準偏差、最小値、最大値、表 2 のとおりである。

### (3) 分析方法

まず、「生活向上意欲」「家庭科学習効果の認知」「問題解決への意欲」について学年や性別により差があるのか、ないのかを検討するために学年、性別による比較を一元配置の分散分析により行った。次に「生活向上意欲」と「家庭科学習効果の認知」の「問題解決への意欲」への影響を重回帰分析により調べた。そしてその結果、より影響力の大きい尺度化変数を取り上げ、どの項目が「問題解決への意欲」に関係しているか、さらに詳しく分析した。

## 3. 結果および考察

### (1) 「生活向上意欲」「家庭科学習効果の認知」「問題解決への意欲」の学年、性別比較

表 3 は、「生活向上意欲」「家庭科学習効果の認知」「問題解決への意欲」に関して、学年と性別により分けられた 6 グループの平均値を表したものである。

これらの平均値を用いて、6 グループ間の比較を行った。一元配置の分散分析とその後の多重比較 (Tukey 法, 5% の有意水準) の結果、統計的有意差が認められ、3 または 4 つのグループに分かれることが判明した。表 4 は、結果をまとめたものである。

#### ① 「生活向上意欲」の比較

「小学女子」が一番高く、その次に高いのが「小学男子」である。ついで「高校女子」「中学女子」のグループが続ぎ、「高校男子」と「中学男子」において「生活向上意欲」が一番低かった。

#### ② 「家庭科学習効果の認知」の比較

認知の程度の高い順に「小学女子」、次いで「小学男子」「中学女子」「高校女子」のグループが続ぎ、一番低いのは「高校男子」「中学男子」のグループであった。

#### ③ 「問題解決への意欲」の比較

表 3 学年男女別平均値

	小 6		中 2		高 2	
	男子	女子	男子	女子	男子	女子
生活向上意欲	5.58	6.50	4.96	5.44	4.67	5.33
家庭科学習効果認知	11.14	11.99	10.58	11.18	10.21	11.28
問題解決への意欲	28.86	29.87	28.81	29.50	29.68	30.25

表 4 生活向上意欲、家庭科学習効果の認知、問題解決への意欲の学年×性別による平均点比較

	グループ 1 <	グループ 2 <	グループ 3 <	グループ 4
生活向上意欲 ( $F = 20.1^{***}$ )	高-男子 中-男子	高-女子 中-女子	小-男子	小-女子
学習効果認知 ( $F = 27.7^{***}$ )	高-男子 中-男子	小-男子 中-女子 高-女子	小-女子	
問題解決意欲 ( $F = 11.5^{***}$ )	中-男子 小-男子	中-女子	高-男子 小-女子	高-女子

\*\*\*  $p < .001$

各グループの列に並べて記されたグループは同一レベルと見なされ、従属変数の平均点に統計的差異はないことを表す。

意欲が一番高いのは「高校女子」で、「高校男子」「小学女子」がそれに次いでいる。「中学女子」と続き、一番低いのは「中学男子」「小学男子」のグループであった。

以上の結果から、学年差、性差が認められ、「生活向上意欲」「家庭科学習効果の認知」はおおむね学年が高くなるほど、また女子より男子において低いと言える。このことから、小学校段階では、家庭科が意欲的に受け入れられている教科であることがうかがえるが、その水準が中学校、高校まで持続していないことが示唆された。

全国調査データを基にした食・衣生活の技能の実態に関する質的分析<sup>7)</sup>において、学年進行に伴う家事実践率低下について、中・高校生になると、1)家事に対して、①面倒くさいという気持ちが強くなる、②興味が薄れる、2)生活実態として、①部活・勉強・バイト等で忙しく時間がない、②自分のやりたいことに時間を費やす、③反抗期であるという理由が明らかにされている。このように、中・高校生になると、小学校で味わった自分の生活を向上させる喜びや技術への関心を低下させ、したがって家庭科学習効果の認知も低くなるのであろうと推察される。

また、項目の中には「食器を洗う」のように、学習の初期段階であるからこそ意欲を持つことができる内容も含まれており、何度もやったことのある高校生は、「もっとじょうずにできるようにしたい」とはなかなか思えないであろうと考えられる。しかし、「もっとすすんでするようにしたいと思うこと」の項目は高校生にとっても重要な項目である。これらの項目に表される生活の質の向上に対して、家庭科学習の効果の認知が低いとなれば、家庭科の授業に改善点はないか検討をしてみる必要がある。

「生活向上意欲」「家庭科学習効果の認知」「問題解決への意欲」の男女差に関して、小・中・高いずれの段階においても「男子」が「女子」より低いという結果は、小学校段階においてすでにジェンダー意識が身につけている可能性が一因として考えられる。しかし、家庭科の授業方法や展開が、無意識のうちに「女子向き」の内容のままで、男子の興味関心をうまく引き出すような授業が十分に展開されていないことがあるかもしれない。特に、「中学男子」

は「生活向上意欲」「家庭科学習効果の認知」「問題解決への意欲」の全てにおいて最低値グループに属することが判明し、家庭科教育の成果が問われる結果となった。授業者のジェンダー観の再点検はもとより、男子の興味関心をうまく引き出す視点から授業を再検討してみる必要性は指摘できる。

「問題解決への意欲」は、男女ともに中学校段階で数値が一番低くなっている。この中学生段階で低くなるパターンは、他にも、例えば、ソーシャルスキルの自己認知水準にもみられる<sup>8)</sup>。中学生期は、一般的に心身の発達が著しく、様々な変化を経験する時期であるので現在の自分に精一杯であるのではないかと推察される。このような時期に、将来に対して意欲的かつ明るい展望を持ちにくいのもかもしれない。しかし「問題解決への意欲」は、家庭科の重要な到達目標の一つである。それを達成するために、一つの糸口として、従来にはない新しい授業へのアプローチを開発していく努力が求められる。また、中・高に比べて小学校段階で「問題解決への意欲」の男女差が大きいことは看過できない点であり、新たな研究課題と言える。

## (2)「生活向上意欲」と「家庭科学習効果の認知」の「問題解決への意欲」への影響

「問題解決への意欲」の向上のためには、「生活向上意欲」と「家庭科学習効果の認知」のどちらがより関係しているのかを明らかにするために重回帰分析を行った。その結果を表5に示す。

分析の結果、男女を問わず、いずれの学年においても有意差が認められた。すなわち、結果は「生活向上意欲」と「家庭科学習効果の認知」の両方が「問題解決への意欲」に関係していることを示している。「生活向上意欲」と「家庭科学習効果の認知」を比べると、「家庭科学習効果の認知」の方がより大きく関係しているが、その影響力は学年進行とともに小さくなることが判明した。

「問題解決への意欲」に「家庭科学習効果の認知」が大きく影響していた。この結果は、児童・生徒自身が生活を向上させたいと、どの程度の意欲を持っているかということより、家庭科の学習を通してその子が「できる」「わかる」「気づく」「考える」ようになったことが総合して多くあればあるほど、将来について考え「問題解決への意欲」を高めることが

表5  
「生活向上意欲」「家庭科学習効果の認知」と「問題解決への意欲」との関係性  
-重回帰分析の結果

		df	F	$\beta$	t	P	R <sup>2</sup>
小-男子	生活向上意欲	492	116.5***	.136	3.4**	.001	.320
	学習効果認知			.508	12.9***	.000	
小-女子	生活向上意欲	516	130.4***	.143	3.9***	.000	.334
	学習効果認知			.540	14.8***	.000	
中-男子	生活向上意欲	460	82.2***	.117	2.8**	.005	.261
	学習効果認知			.467	11.1***	.000	
中-女子	生活向上意欲	489	56.7***	.150	3.7***	.000	.185
	学習効果認知			.398	9.7***	.000	
高-男子	生活向上意欲	606	56.1***	.190	5.0***	.000	.154
	学習効果認知			.311	8.2***	.000	
高-女子	生活向上意欲	702	65.1***	.177	5.0***	.000	.154
	学習効果認知			.315	8.8***	.000	

\*\* $p < .01$ , \*\*\* $p < .001$

できるということである。したがって、問題解決への意欲を高めるには、家庭科を学んで日常生活について「できる」「わかる」「気づく」「考える」ようになったという実感を、児童・生徒に抱かせる授業をしていくことの重要性を示唆している。「家庭科学習効果の認知」の影響力が学年進行とともに小さくなることは、家庭科の授業内容の繰り返しが一因となっている可能性がある。生活技術の定着のためには繰り返しが必要であるが、同じ題材を取り上げて異なった切り口をする等の工夫が求められる。

### (3)「家庭科学習効果の認知」の各項目と「問題解決への意欲」の関係

「問題解決への意欲」には「家庭科学習効果の認知」が大きく影響していたという結果を受けて、「家庭科学習効果の認知」の4項目、すなわち、家庭科を学習して日常生活について「できる」「わかる」「気づく」「考える」ようになったことと「問題解決への意欲」の関係を重回帰分析により調べた。表6はその分析結果である。この分析により、「できる」「わかる」「気づく」「考える」のうちどれが有効であるのか、またその有効性には学年や性別により違いがあるのかの解明できた。

結果に示されるように、小学校段階では男女ともに「できる」「わかる」「気づく」「考える」の全てにおいて有意差が認められた。しかし、一番大きく関

係していた項目は男女で異なり、男子では「できる」であるのに対し、女子では「考える」であった。

中学校段階では優位差の認められる項目が減少している。中学男子においては「できる」「わかる」「考える」の3項目が、女子では「考える」のみに有意差がみられた。男子では、小学校男児と同様「できる」が一番大きく関係していた。

高校段階では男女ともに「考える」が「問題解決への意欲」と関係のある項目であった。加えて女子においては「わかる」にも有意差が認められた。

結果を「問題解決への意欲」への影響力の大きさから見ると、小学男子、中学男子では「できる」ようになったと思える授業、小学女子、中学女子、高校男子、高校女子では「考える」ようになった授業がもっとも効果的であると言える。『児童・生徒の家庭生活の意識・実態と家庭科カリキュラムの構築—家庭生活についての全国調査の結果—』(2002)の「第4章食衣住生活技術の実態と意欲・関心」<sup>9)</sup>にまとめられているように、小学校段階ですでに家での仕事を行う頻度に男女差があることから、男子は家庭での基礎的生活技術習得の機会が少なく考えられる。そのため、小・中学の男子は、家庭科の授業を通して「できる」ようになることが家庭科への興味を高め、生活全般を考えるきっかけになるのではないかと推察する。一方、同様の理由により、女子は一般的にある程度の技術習得が男子より早期であるため、「考える」授業を通して

表6  
「家庭科学習効果の認知」の各項目と「問題解決への意欲」との関係性  
- 重回帰分析の結果

		df	F	$\beta$	t	P	R <sup>2</sup>
小-男子	できる	494	56.2***	.254	5.3***	.000	.309
	わかる			.169	3.1**	.001	
	気づく			.119	2.3*	.020	
	考える			.156	3.3**	.001	
小-女子	できる	516	60.4***	.095	2.1*	.039	.315
	わかる			.199	4.1***	.000	
	気づく			.156	2.9**	.003	
	考える			.246	5.0***	.000	
中-男子	できる	461	38.5***	.195	3.3**	.001	.245
	わかる			.142	2.2*	.026	
	気づく			.124	1.8	.075	
	考える			.120	2.0*	.048	
中-女子	できる	489	25.8***	.076	1.5	.126	.169
	わかる			.068	1.3	.190	
	気づく			.113	1.9	.060	
	考える			.249	4.3***	.000	
高-男子	できる	606	21.6***	.062	1.1	.261	.120
	わかる			.084	1.3	.207	
	気づく			.060	0.8	.404	
	考える			.194	3.2**	.001	
高-女子	できる	702	26.6***	.052	1.2	.237	.127
	わかる			.132	2.7**	.006	
	気づく			.049	0.9	.361	
	考える			.202	4.1***	.000	

\*  $p < .05$ , \*\*  $p < .01$ , \*\*\*  $p < .001$

生活全般や将来のことを考えるのではないだろう。高校男子については、ほぼ義務教育に近い進学率である中学から高校への進学と違い、その後の進路が一樣でないので、家庭科が将来の生き方や生活について考える機会になっているのではないかと推測する。そのため「考える」授業が「問題解決への意欲」、すなわち、「これからの生活で目標をたてたり、時間やお金の使い方、知識や技術を身につけたり、仕事を持って働くことなどを大切にしたい程度」に影響を与えていると考えられる。

#### 4. まとめと今後の課題

今回の分析で明らかになったことは次のようにまとめられる。

(1) 「生活向上意欲」「家庭科学習効果の認知」は概ね、学年が低いほど、また男子よりは女子の方が高い。

- (2) 「問題解決への意欲」は男女とも中学段階で低い。
- (3) 「問題解決への意欲」向上には、「家庭科学習効果の認知」が「生活向上意欲」よりも大きく関係しているが、その影響力は、学年進行とともに小さくなる。
- (4) 「問題解決への意欲」に対して、小学段階では、「家庭科学習効果の認知」のすべての項目「できる」「わかる」「気づく」「考える」が関係している。
- (5) 「問題解決への意欲」に対して、中学段階では男女差が顕著である。男子は小学男子のパターンに近くて「できる」が、女子は高校生のパターンに近くて「考える」が一番関係している。
- (6) 高校段階では、男女ともに「考える」が「問題解決への意欲」に関係している。

以上より、家庭科は小学段階では教科目標の達成

に向けて、おおむねうまく機能していると考えられる。しかし、中学・高校で生徒が自分自身の生活への興味関心を低下させていく実態をふまえ、さらなるカリキュラムの検討等が求められる。また、小学段階から見られる男女差は中学段階で一番顕著であった。発達段階的に言って男子の発達が女子に追いついていないために、男子は小学生のパターンに近く、女子は高校生のパターンに近くなることと、ジェンダーが明確に意識されるようになることが関係していると考えられる。このような男女差を考慮した授業を組み立てていく必要がある。そのためには教える教師側の無意識のジェンダーが問われる。高校段階では、中学段階ほど男女差がなく、「考えさせる」授業の重要性が示唆された。

自己決定・自己責任や男女共同参画など、社会の要請は家庭科の内容や学習と関わりが深い。中学・高校においても家庭科は重要な教科であることに変わりはなく、家庭科の有用性を高める理論と実践、効果の検証がますます必要である。

#### 参考文献

- 1) 日本家庭科教育学会, 児童・生徒の家庭生活の意識・実態と家庭科カリキュラムの構築—家庭生活についての全国調査の結果—, 2002年3月
- 2) 中屋紀子他, 児童・生徒の家庭生活における意識・実態調査 東北データの分析(第1報)—地区別の家庭科学習結果と家庭生活認識の特徴—, 東北家庭科教育研究第3号, p.1-9, 2004年7月
- 3) 渡瀬典子他, 家庭生活についての全国調査 東北データの分析(第2報)—「家族構成」から見た家庭生活・保育学習への示唆—, 東北家庭科教育研究第3号, p.11-18, 2004年7月
- 4) 日景弥生他, 家庭生活についての全国調査 東北データの分析(第3報)—母親と父親の就労形態からみた東北と全国の比較—, 東北家庭科教育研究第3号, p.19-26, 2004年7月
- 5) 高木 直他, 家庭生活についての全国調査 東北データの分析(第4報)—高校生の自立と家庭生活に対する意識・意欲との関連性—, 東北家庭科教育研究第3号, p.27-34, 2004年7月
- 6) 前掲書1, p.8
- 7) 日本家庭科教育学会, 児童・生徒の家庭生活の意識・実態と家庭科カリキュラムの構築—「家庭生活についての全国調査」の質的分析とクロス集計結果, p.7-16, 2003年3月
- 8) 杉井潤子, 現代における祖父母と孫との関係性—祖父母の加齢と孫の成長による変化と連続性—, 2003年3月
- 9) 浜島京子, 第4章 食衣住生活技術の実態と意欲・関心, 児童・生徒の家庭生活の意識・実態と家庭科カリキュラムの構築—家庭生活についての全国調査の結果—, p.20-32, 2002年3月